



2020年9月23日

各 位

会社名 株式会社 幸和製作所  
代表者名 代表取締役社長 玉田 秀明  
(コード番号: 7807 東証 JASDAQ)  
問合せ先 管理本部長 山川 晋  
(TEL. 072-238-0605)

## 業績予想および配当予想に関するお知らせ

当社は、2020年5月11日に公表いたしました「2020年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において未定としておりました2021年2月期の業績予想および配当予想につきまして、以下の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 連結業績予想

(1) 2021年2月期の通期連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想(A)	—	—	—	—	—
今回公表予想(B)	4,998	105	82	42	9.88
増減額(B)－(A)	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2020年2月期)	5,992	△131	△110	△367	△86.48

#### (2) 連結業績予想の理由

新型コロナウイルスの蔓延が、当社グループに与える影響を合理的に算定することが困難であったことから、2020年5月11日に公表の「2020年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において未定としておりましたが、2020年5月25日の緊急事態宣言解除を受けて社会経済活動が徐々に再開していることから、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定いたしましたので、公表いたします。

当グループは、介護用品・福祉用具製造販売事業、介護サービス事業の2事業を展開しております。

介護用品・福祉用具製造販売事業におきましては、各販売ルートが新型コロナウイルスの影響を受けております。チェーンストアルートにおきましては、当社製品の需要が高まる母の日商戦

が緊急事態宣言発出の影響を受け、各販売店での企画見送りなどにより、大きく売上が減少しました。緊急事態宣言解除後は、受注は回復しており、当社製品は生活必需品として売上の確保を図っております。また、2019年12月に容器包装リサイクル法の関係省令が改正され、2020年7月1日よりレジ袋有料化にともない、今後の生活様式が変化することを踏まえ、荷物を運ぶ事に特化した歩行補助カートの新商品の拡充、新規販路の拡大に取り組んでおります。

介護ルートにおきましては高齢者の外出機会減少により、当社の主力製品である歩行車のレンタル需要が減少し伸び悩んでおりましたが、緊急事態宣言解除後は、高齢者の外出機会増加、福祉用具貸与事業所の新規利用者獲得活動の再開にあたり、当社製品の需要は回復傾向にあり、新商品の営業活動にも注力しております。

介護サービス事業も同様に、利用者のデイサービス利用の自粛、新規利用者の獲得ができなかったことが影響しておりましたが、緊急事態宣言解除後は、徐々にデイサービスの利用を再開いただいている状況となっております。

これらを踏まえまして、当期連結業績予想につきましては、売上高は4,998百万円、営業利益は105百万円、経常利益は82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は42百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期など様々な要因により変動する可能性があります。

## 2. 配当予想

### (1) 2021年2月期 配当予想

	年間配当金				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回公表予想	—	—	—	—	—
今回公表予想	—	0.00	—	0.00	0.00
(ご参考) 前期実績 (2020年2月期)	—	17.00	—	0.00	17.00

### (2) 配当予想の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。経営基盤の長期安定化と持続的な成長の実現に向け、業績の推移、財務状況・今後の事業計画・投資計画を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら、配当性向30%を目処に期末配当を行うことを基本方針としております。

2021年2月期の配当金につきましては、これまで配当予想は未定としておりましたが、当期の業績動向や財政状況、今後の新型コロナウイルスによる財務リスクへの備えなどを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

以上